

令和5年度 岐阜市立女子短期大学将来構想委員会（第3回）
議事録 概要

- 【日 時】 令和5年10月17日（火）13時00分～15時00分
【場 所】 岐阜市役所6階 6-2会議室
【出席者】 （会場出席）
杉山 誠委員長、村井 美代子副委員長、
石田 達也委員（14時30分退席）、木田 竜太郎委員
（オンライン出席）
田丸 敏高委員
（欠席）
両角 亜希子委員

1 開会

2 議事 ※< >は、説明者

- ◆短大大学の状況 <事務局>
- ◆論点案<事務局>

◆東海地域の大学入学に関するデータ <杉山委員長>

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・本資料は、今事務局から説明のあった、若者の他県への流出や「自分の学力に見合った学校が地元にない」というアンケート結果の実態、岐阜特有の大学の構成などを表す資料として作成した。
 - ・資料3-1は偏差値を基にまとめたもの。少し偏ったものの見方かもしれないが、偏差値は現実的に生徒にとって大きな影響があるので資料とした。表を見ると、愛知県はそれぞれの偏差値に見合った大学が満遍なくあり、入学定員も多く、非常に選択肢が広い。論点の4点目の、岐阜市には「名古屋など近隣地域にも豊富な進学の実績がある」ということがよくわかる。一方で、岐阜県には偏差値42.6から50ぐらいの中間層に全く大学がないことが見えてくる。静岡県にも大学のない偏差値帯があるが、県内に公立大学があることで、偏差値50以上の入学定員が岐阜県の2倍ほどある。三重県は、比較的岐阜県と同じ状況にあるように思う。このように地方は、進学先となる大学の選択肢を用意しきれないところがあり、静岡県には公立大学があることでその状況が少し緩和されていると思われる。
- さらに文系と理系を分けて見ると、文系は、愛知県ではまさに中間層に豊富な選択肢があることがわかる。岐阜県はその層に大学がなく、静岡県にはある。理系は、中間層の大学がさらに少なくなる。

- ・資料 3-2 は、このような状況が何をもたらすかを示すために作成したもの。岐阜県を中心に見て通える範囲という観点で、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県を集計の対象とした。岐阜県の高校からは、国公立大学進学者 2,382 人のうち約半数の 1,151 人がこれらの県に進学しており、男女の進学者数に差はない。愛知県は半数以上、三重県は約半数がこれらの県に進学している。国公立大学進学者の県内進学率を見ると、岐阜県は 23.3% で、その多くが岐阜大学に進学している。他方、愛知県は県内に大学が多いため 4 割が、三重県は三重大学を中心に 3 割が県内で進学している。反対に、近隣県への進学率を見ると、岐阜県は 4 分の 1 が名古屋を中心に近隣県へ進学している。一方、愛知県は近隣県への進学は少ない。三重県も 2 割と少なく、関西への進学が多いことが推測される。
- 文系では、岐阜県は国公立大学進学者の 6 割弱が近隣県へ進学しているが、愛知県は 2 割弱しか進学していない。三重県も 5 割弱が近隣県へ移動している。なお、男性より女性の方が若干多い傾向にある。
- ・岐阜県から愛知県への学生の流出や、愛知県に多様な大学の選択肢があるという推測が、データによって裏付けられた。今後の議論の参考としていただければ幸い。
- ・資料 4 は、私立大学を公立化することで中間層の学生のニーズを満たすという手法を取っている自治体があることを紹介するもの。

◆以下、出席者の意見

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・改めて、4 年制をテーマとして議論していきたい。本日欠席の両角委員から、事前に意見をいただいているので紹介願いたい。

○事務局（企画部）

- ・両角委員から事前に提出された意見書をご紹介します。

「短大進学希望者に一定のニーズはあるものの、実際に近年の志願者数が増えてきている一方で、四大化のニーズは高いのではないかと感じた。杉山委員長の資料 3・4 を拝見して改めて感じたのは、愛知県と比べて岐阜県等では学力中間層の進学機会が極めて限られているということである。公立 4 年制大学はその辺りの層を作っていける可能性が高く期待されるように思う。他の地域で起きているように、そうした公立 4 年制大学は、地元からの進学のみならず他地域からの進学層が増えると思う。地元の進学機会を増やすことにどこまで貢献するかはわからないが、多様な背景の多くの学生が岐阜で学び、一部は岐阜に留まり、卒業後に地元に戻っても、何らかのつながりもできることを考えると、そのこと自体は否定的に捉えることではないように思う。

分野については良いアイデアはないが、論点に書かれている通りで、現在の

学科構成を生かしつつも、これから求められる分野を開拓されると良いと思うし、岐阜の社会・経済にとってどのような分野が必要なのかといった視点もあってもよい。大学は学生が学ぶだけでなく、そこに研究者・教員が来て、様々な形で地元とのつながりを作り、連携する可能性がある。」

両角委員からの事前意見は以上。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・多様な受け皿を作ることが地域に大きな影響を与えるという、岐阜県の課題を的確にとらえた意見だと思う。
- ・女子短大から共学 4 年制化した福山市立大学は、多様な受け皿を作ることが目標の一つであったと伺っている。いま岐阜市が直面している問題は、かつて福山市で起きていたことではないかと思う。4 年制化する際の議論や、4 年制化した結果について、田丸委員に伺いたい。

○委員（田丸 敏高 氏）

- ・福山市は人口 47 万人の中核市で、岡山と広島の間であり、大学が少ないという特徴があった。福山市立大学が女子短大のときは生活学科と保育科があり、人材養成を担っていたが、福山市の発展を考えると 4 年制大学が必要という判断で大学づくりを始めた。その際、まちづくりが大事な観点の一つということで、それを担う人材を養成するために都市経営学部を設置した。
- ・教育学部を設置したのは、これまで短大の保育科しかなかったが、多様な子どもを多様な家庭から受け入れるようになり、発達や障がいについてきちんと理解することができる学生を 4 年制大学で養成することが求められているのではないかという議論があったため。また、教員養成を国立大学に任せるのではなく、一般の学校で実習を行い研究することが必要だという意見や、教員と保育者が同じ学科で一緒に学び合えば、小学校と幼保との連携がスムーズになるのではないかという意見があった。
- ・まちづくりには人づくりと産業が必要。人づくりには教育が一番大切であり、そのための教育研究を行うことが大学として重要ではないかという議論が、大学づくりの出発点となっている。
- ・4 年制大学と短大の違いの一つに単位数がある。4 年制では、124 単位のうち半分近くが教養科目で、専門科目だけでなく幅広い分野を勉強することができる。将来、学問が発展し産業も多様な展開をしていくため、それに対応できる人材を養成する必要があるとの思いも、4 年制化の理由の一つ。
- ・市内の学生を集めることに視点が行きがちだが、市への流入を図る観点から、市外・県外からも人を受け入れ、育ってもらい、市にいくらか貢献してもらうことが大事だと考えている。
- ・大学はすぐに結果が出るものではない。10 年先、20 年先を考え、変化する世

の中で重要な役割を果たす大学にする必要がある。

- 大学の運営では、他大学との競合をどうしても考えなければならない。私立とはあまり競合しないが、他の国公立とは間違いなく競合する。資料のように、偏差値 50 台前半くらいの学生を想定すると、他の国公立と競合するため、この大学で学べることの違いを広報等で訴えていく必要がある。
- 入試については、他の国公立と競合するが、きちんと 5 教科を課して学力のバランスのよい学生を入学させ、育ててもらいたい。国公立の偏差値が少し低いのは、入試科目が特化型ではないためそう見えるだけで、学生の学力が低いわけではない。全教科を満遍なく学んでいる学生は基礎知識があるので、授業やゼミが非常にやりやすいという利点がある。また、国立と競争するならば、教員にもそれなりの覚悟と負担が必要。人集めが大事になってくる。
- 福山市は大学と同時に大学院も作った。リスキリングや、教員の再教育を担う想定で作ったものだが、公立ではなかなか進学してもらえない。その原因は、大学の問題であったり、進学する余裕がないという社会や産業界の状況にあったりするのかもしれないが、将来的には労働のあり方が大きく変わっていくはずなので、こうした再教育機関は間違いなく地域で求められるものになると思う。
- 公立大学は何より自治体との信頼関係が大切。信頼関係というのは、大学が自治体の言うとおりにやるということではなく、学問の場という役割も果たしつつ、例えば災害に関する資料提供やデータ収集などの大学特有の役割について、自治体と全面的に協力しながらやっていくということ。
- せっかく岐女短が国際・栄養・デザインの 3 学科に再編したので、それが生きるとような形で大学を構想すると良いのではないか。

○委員長（杉山 誠 氏）

- 岐阜市と人口規模が近い福山市において、まちづくりという大きなテーマで都市経営学部を作ったことがポイントだと思う。また、初等教育の充実を図る中で、専門性が強くなると 2 年制では難しいという貴重なご意見だった。
- 今の意見の中で、進学が大きな焦点だった。高校関係者の立場から石田委員の意見を伺いたい。

○委員（石田 達也 氏）

- 第 1 回会議で述べた「高校側から見ると短大に一定のニーズがある」という思いは今も変わっていない。しかし、色々な資料を拝見し、この会議も「将来構想委員会」であるので、もう少し先のことを考えて意見を言わなければならないという思いが強くなってきている。特に本日の資料から、今の高校生や社会におけるニーズを考えると、岐女短はこのまま短期大学であるよりも、4 年制大学にかじを切っていた方が将来的に良いのではないか。それは、短大に

企業のニーズが大きくないことや、人口も大学も多い愛知県が隣にあるという事情もあるが、岐阜県の高校生が県内に残る割合が非常に低いことが理由である。岐阜県の高校生が県内で思う存分学べる場がもう少し充実することが、岐阜県、あるいは岐阜市にとって良いことだと思う。

- ・高校生の指導をしていると偏差値からは逃れられない。資料 3-1 を見ると、岐阜県は偏差値 40 から 50 程度の大学が、あえて言うが「全く」空白であることがよくわかる。文系・理系で分けると、理系の方がその傾向が強いように思う。他県や、公立化した他大学の状況を見ると、偏差値 50 前後の高校生の層を捉えているように見える。短大に一定のニーズがあるという冒頭の発言と矛盾するかもしれないが、将来を見据えると、この層の高校生が県内で進学できる大学が公立で設置されれば、高校としては非常にありがたく、ぜひそうなってほしい。
- ・4年制化と、その大学で学べる内容とは切り離せない。岐女短に今ある学科を踏襲するよりも、あえてドラスティックに、これから求められる分野を考慮して検討し、その中で、現在の学科と共通もしくは接続できるところが見いだせると一番良いのではないか。今いる教員や設備・用地など、難しい問題も多いかもしれないが、既設の学科ありきではなく、これから社会に出る学生が求められている学びは何かという観点で、4年制化とともに学部・学科を考えることが必要だと思う。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・短大には一定のニーズがあるものの、将来を考えると 4 年制大学が求められているのかもしれない。また、新規性がないと 4 年制化した意義が問われることを念頭に置く必要がある。また次回、新しい分野を作った福山市の経験について田丸委員に伺いたい。
- ・実際に高校生と接している立場からの貴重なご意見だった。生徒が地元に残り多様な社会を作っていくには、岐阜に中間層の受け皿が足りないことが一番の問題であると、私自身も思う。
- ・少し短大に厳しい意見が出たが、村井委員から率直な意見をいただきたい。

○副委員長（村井 美代子 氏）

- ・三重短大では、私が学長になる前の平成 29 年に、県内の高校 78 校及び特別支援学校 18 校の高校 2 年生 1 万 2 千人、進路指導の先生方、企業 100 社に対しアンケートを行った。その結果は、高等教育機関への全国的なニーズと、三重県内の進路の希望がほぼ合致していた。進学校は圧倒的に公立 4 年制大学がほしいという意見だったが、先ほど石田委員が短大にも一定のニーズがあると仰ったように、10 校ほどから、短大も生徒の進路として残してほしいという要望があった。私立であれば廃止も選択肢かもしれないが、公立なので、

色々な学びの場がほしいという意見であった。それを受けて学内では、4年制大学に短大が併設された形をイメージしつつ、短大として強化していく方針とし、令和3年度から新体制で学生を確保している。

- 4年制化には施設整備の問題がある。学部を刷新した場合は、教員についても考える必要がある。公立で雇い止めという形は考えにくい。全く新しい4年制大学を作るのであれば別だが、既に公立短大として一定のニーズを得ながら運営している中での4年制化には難しい問題があることを、私自身も3年前に実感した。
- 資料2について、公立の高等教育機関としてニーズに対応していくという点には同意。公立大学の学長から聞いた話では、4年制大学は短大と違って受験生が県外進学を選択しやすく、公立になった方が県外の進学先を選ばれやすいため、公立大学が増えたことで、国立相手とは異なる競争が公立同士で生まれているとのことだった。石田委員の話とも重なるが、志願者確保は、4年制になっても短大と同様に大きな問題になる。私も関わっている文科省の大学設置・学校法人審議会では、数年前から、既設の大学でも学部設置に際しての学生確保の見通しへの審査意見が非常に厳しくなっている。以前は、県内の高校等にアンケートを取り、進学の意向が一定程度あればよかったものが、現在は学生確保の見通しが厳しいため、どのようなニーズに応えてその学部を設置するのかという明確なエビデンスが求められるようになった。今後はそこを含めて検討していくべき。
- 私は短大の運営側ではあるが、4年制化は時代の流れであり、必要だと思う。短大を併設するならば人件費や施設の面でかなり大変になる。

○委員長（杉山 誠 氏）

- 非常に難しい質問であったかと思う。既存の教員や設備がある中で変えていくことには、困難な面がある。志願者の確保に関し、岐阜大学も文科省からエビデンスを求められているが、かつてはここまで厳しくなかったと感じている。岐阜大学は「学環」という仕組みを使い、各学部から地域経営の分野に関わる人を集めて「社会システム経営学環」という枠組みを作った。既存の枠組みの変更や新設は非常に難しかったが、なんとか人集めもできた。大学の規模がある程度大きければこうしたことも可能かもしれないが、短大の規模では非常に難しいだろうと、その時の経験から思う。
- 一方で、将来を考えると4年制化は当然の流れだと言っていたことは非常にありがたい。
- 長らく公立短大を見てきた木田委員から、これまでの議論を踏まえて意見をいただきたい。

○委員（木田 竜太郎 氏）

- ・近年、岐阜大学の社会システム経営学環や三重大学の人文学部など、筑波大学の学群のような従来の学部教育を新たに再編した組織が、様々な国立・私立大学で取り入れられている。明治以降、日本の4年制大学は専門学部制を原則としてきたが、リベラルアーツなども出てきている中、学部構成には、学生に培ってほしい理念や知識、技能が関わってくる。
- ・論点案の「卒業生が創造的で豊かな社会で活躍していくことができる」のように、クリエイティビティに係る観点はこれから必ず求められる。「必要な能力の高度化・多様化」はもちろんだが、高度化と多様化は実は矛盾する。多様な能力は必要だが、何か一つを突き詰めようとする多様化と両立できない。「起業家精神やグローバルマインド」と「デジタル技術」といったことも、これらはどれも必要だが、バランスが求められる。どこに本質的な部分を置くのかは堅実に議論していかなければならない。
- ・ニーズについても堅実な議論が必要。高校生のニーズ、経済界や企業のニーズのほか、公立であるので社会や納税者のニーズも、ある程度交通整理をしつつ考えていかなければならない。その中で、短大の意義や公立大学の意義を考えることが、岐女短のあり方に関わってくると思う。
- ・「岐阜県の地域特性」は「名古屋など近隣地域にも豊富な進学の実績がある」ことにあり、高等教育機関のあり方を考えるうえでここが非常に大きい。逆に言えば、働き口や学び口は名古屋に求めればよいともいえる。名古屋と岐阜は非常に近いため、国政レベルのビジョンでは、これだけ近ければ岐阜は名古屋のベッドタウンとして、役割分担してやればよいのではないかという話になるのかもしれないが、市立の高等教育機関を持つ自治体としては、そうはいかないところは当然あるだろうと思う。
- ・岐阜市には岐阜薬科大学があるが、薬科大学のニーズは全国的なものなので、地域特性のある教育機関としての創立意義は遠のくかもしれない。今日の大学には様々な機能が求められており、公立大学は、地域貢献や地域シンクタンクなどの役割が求められる。
- ・その一方で、大学は学問の場であり、教育だけの機関ではないということを、本質として忘れてはいけない。提供する学問分野の検討にも関わるが、特に日本では、国公立大学が基礎科学を担わなければこの分野が本当に手薄になってしまう。文系・理系いずれも、基礎科学が実質的な教養教育の基盤になってきた。先ほど短大と4年制の比較で言及されたように、124単位のうち半分が一般共通科目に費やされるため、以前は専門科目が3年生にならないと学ぶことができなかった。それでは大学の実質的な意味がないということで、1991年に大学設置基準の大綱化が行われ、現在に至っている。
- ・他方で、学群・学環や、資料1の27ページの経団連アンケートにあるような、文理の枠を超えた知識、リベラルアーツ教育や文理融合教育を重視した教育の実践が期待されている。具体的には、課題設定・解決能力、論理的思考、創

造力や、主体性、チームワーク・リーダーシップ・協調性などだが、これらは以前から繰り返し言われており、誰もが大切だとわかっている、古くて新しい課題だといえる。

- ここ 2、30 年で、私立を含む新設の大学で作られてきた学部は、実学重視で資格重視。高校生の志望も、先行きが見えない中、資格や免許が取得できないところよりはできるところの方がよい、という考えになることは理解できる。しかし、保幼小の教員養成に関わる立場でこのように言うのは気が引けるが、特にここ 2、30 年、少子高齢化社会で重視されてきた介護・福祉関係や幼保、看護など、今までは短大や専修学校等で養成されてきた分野について、4 年制大学で 4 年間高額な学費を払って資格を取ったあと、卒業後に元を取ることができているだろうか。卒業生を受け入れる産業界が不安定なままである中、人手不足になるからという理由で、無責任に、どこも 4 年制大学の枠組みにってしまった。大局的に見ると、そのような学部の付け足しを繰り返すことは考え物であると、歴史を追っている人間としては思わざるを得ない。
- 先のあり方懇談会の資料にある「公立の 4 年制大学を増やすことは、周辺の私立大学に与える影響もかなり大きく」という点は、その通りであると思う。特に、私学関係者からすると死活問題になるかもしれない。しかし、公立大学だからこそ、様々なニーズを汲み取ってどのような教育を提供するか考える必要がある。近隣の自治体の特色として、公立大学が国立大学の隙間を埋めている例では、滋賀県の事例がわかりやすい。資料 3-2 の学部名を見ても特徴的だが、滋賀大学が国立大学として珍しく埋めることができなかつた、代表的な応用教育である工学部や全国的に必要とされた看護学部を、県立大学が埋めている。この背景には、滋賀大学が彦根高等商業学校と滋賀師範学校を前身としており、県立大学が滋賀県立短期大学という大きな短大を前身としていることがある。もう一つ特徴的なのが静岡県立大学で、人文社会系の研究に早くから力を入れており、非常に優れた成果を挙げている。愛知県と名古屋市は、大都市にふさわしくそれぞれに総合大学があり、名古屋大学を含め 3 つの総合大学があるという特色がある。こうした中で、岐阜市がどのように高度化・多様化といったニーズに応えていくのかという視点で、議論を深めるとよいと思う。
- 公設民営から公立化した大学については私も研究しているが、純然たる私立からの公立化はおそらく短大の 2 例しかない。一つは福山市立女子短期大学の例、もう一つは東京都の立川短期大学の例である。姫路市では岐阜市と同様の議論が行われており、公立大学への転換をしなかつた、あるいはできなかつた事例の資料があるので、それも参考になるのではないか。
- 学生確保の見通し等においてエビデンスが厳しく求められるようになったが、これまでの高等教育改革では、教育学の分野で数字や統計をベースに議論することはあまりなかつた。近年、教育社会学でこうした資料が出てくるように

なり、科学的な分析がなされるようになったと評価されている。ここ2、30年、文科省が行ってきた「大学改革」は、ある意味ですべて現状追認であり、10年、20年先の未来を見据えた、創造的な、将来構想といえる政策が果たして実行されてきたのか、結局大学が良くなったのかということについては、疑問符が付く。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・大学の現状がこれまでの議論の結果だと考えると、議論に問題があったのではないか、将来構想という意味できちんと議論されてこなかったことが今に繋がっているのではないかと思う。公立大学の現状を知る立場から、非常に言いづらいところをお伝えいただいた。
- ・公立大学の増加が私立大学にとっての死活問題という点については、偏差値の空白に入れば決して競合するものではなく、ニーズという観点から考えると、考慮すべきところはそこではないように思う。これまでのデータのように、高校生をひとくくりで考えると死活問題という見方も出てくるが、もう少し多様性を捉えればそのようなことはない。社会に必要なものをきちんと捉えていくという考え方が必要だと思う。
- ・これまでの意見を受けて、畑中学長から意見があればお願いしたい。

○事務局（岐女短 畑中 重光 学長）

- ・多方面から貴重な意見をいただき感謝申し上げます。過去1年半ほど岐女短内で議論した内容を、ほぼ網羅していただいたと思う。
- ・現在の岐女短に係る私の認識を、4つの視点からお話ししたい。一つ目は地域への貢献。2年前に作成した岐女短ビジョンにおいて、地域に役立つ高等教育機関であることを目標としており、76年の歴史がある岐女短だが、新しい形で地域に役立ちたいと考えている。そのために、他の高等教育機関との連携や連携大学を視野に入れた議論の必要性と、地域のためにどうプレーするかという視点をもっている。
- ・二つ目は、社会の実態を踏まえた認識。4年制大学のニーズの増加と、少子化に伴う短大の志願者減少及び定員割れの発生という現実を認識している。
- ・三つ目は、教員アンケートを踏まえた視点。教育研究の現場の声から国際コミュニケーション学科を作り、学科名にも反映したつもりだが、学生のコミュニケーション能力を向上させ、発想力を育み、実践教育によって積み上げていきたいと考えている。また、現代社会の高度化に様々な面で対応するには、2年では十分な教育ができないという声が多数あったと認識している。
- ・四つ目は、4年制化に際し、地域の他の高等教育機関と競合が引き起こされる懸念。4年制化するのであれば、もっと高いところを目指したい思いもあるが、大学のあり方の落としどころは、偏差値の空いた部分を埋めるような、地域に

迷惑をかけずに貢献できる形ではないかと考えている。

- ・同時に、短大に一定のニーズがあることも認識しており、そこをどのように地域の方に説明するか考えたい。また、杉山委員長にもお世話になっているが、SPARC 事業という文科省の地域創生事業があり、地域を持続可能な形で発展させていくために、その枠組みの中で岐女短がどのような役割を果たせるかについても、学内で相当議論しつつ、私も発破をかけて進めている。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・学生をしっかり現場で教育するには、学生に失敗させる時間が必要だと思う。一見無駄な時間に見えるものが必要であり、そこに理念を割くべき。実践や行動する能力の涵養は 2 年制では難しいため、4 年制化の必要性へ繋がるのではないか。
- ・SPARC 事業の話が出たが、山梨県では、山梨大学と山梨県立大学の教養科目を連携開設科目という形で繋ぐ動きがあり、これにより地域の基盤となる教育を共通でもつことが可能になる。今度、岐阜大学と岐女短で一般社団法人を作るので、連携開設科目の設置にも役立ち、それぞれの大学の良いところを持ち寄ることができると思う。
- ・全体を通して何か意見があればいただきたい。田丸委員からいかがか。

○委員（田丸 敏高 氏）

- ・杉山委員長が言及されたように、新しい大学教育制度が出てきている。例えば、基幹教員制度を利用すると、一つの大学に軸足を置きながら別の大学でも授業を行うことができる。岐阜には岐阜大学があるため、岐阜大学の先生方との教育関係はかなりもつことができるのではないか。
- ・大学を作ろうとすると、近隣の私立大学等から反対意見が出ると思うが、入試を 5 教科で受験しようとする層は限られるので、実際はまず競合しないと思ってよい。県外へ出て行ってしまいう子を取り戻していくことは可能だと思う。
- ・少子化については色々と触れられているが、一層進行する高齢化についても、おそらく全国で同じ状況を抱えている。高齢者がいる社会をどのように構想するか、生きがいをもって活躍できる場をどう作るかは共通の問題で、そこをどこかの大学が切り開いてくれることを全国が期待している。そうした新しい分野を取り入れつつ、今あるものを生かすことができれば、非常に面白いものになると思う。ただ、既存のものがある中でどう変えていくかについては、今いる先生方の意見を尊重しながらスムーズに進めることが大事だと思う。岐阜市がどう考えているかが一番大事になってくる。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・新しい分野という点では、どこでもアントレプレナーシップが必要になってき

ている。地域活性化の観点では、先ほど指摘があったように、大きな働き口は大都市にしかなく地方はしぼんでいくしかないという中で、SPARC 事業などが強く求められている。また、新たなものを創出するには文系も理系の素養が必要であるため、文理融合というキーワードが頻出している。昔から言われてきたことだが、今かなり具体的に、強く言われるようになってきた。そのような中で、SPARC 事業という新たな仕組みや、社会システム経営学環を作るきっかけとなった学部等連携課程など、制度も変わってきている。遅ればせながらも、そうしたものをできるだけ活用しながら次のステップに進みたい。

- ・他に意見があればいただきたい。

○副委員長（村井 美代子 氏）

- ・長野県立大学がまだ公立短大だった頃、一学科だけなかなか定員が充足せず、定員数を若干減らしたと聞いた。先日、三重県立大学を作るという構想に否定的な報告書が出されたが、まだ学部も決まっていない漠然とした話にもかかわらず、県内の私立大学から新設に対する反発があった。1校増えることは私立にとって大変な脅威だが、学部や県内での位置づけを明示し、教育内容の充実や他大学との連携を図れば、長野県立大学のような定員調整の必要なく進められるのではないか。
- ・最近、文科省が中央教育審議会に出した諮問に、公立大学は設置者と連携し、自治体の高等教育政策の中心的役割を担うという内容があった。大学の先生方からは最先端の研究をしたいという思いも聞くが、世界最高水準の教育研究を先導するのは国立大学で、公立大学は地域の中の大学である。公立大学には設置者があり、県内でのポジショニングを決める必要がある。そこをうまく位置付けて、県内での棲み分けを考えながら学部や学科を構想するとよいと思う。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・競合は、現実的な話として今後出てくる。しかし、良い競合であれば構わないのではないか。社会のためにもなり、それがあべき姿かもしれない。
- ・これまで、大学はどこか安直に座ってきた部分があるため、改革を迫られているのだと思う。しっかり社会を見据えて改革することも時には必要。ここまで追い込まれないと改革できなかったことは、我々も反省しなければならないと常々思っている。
- ・木田委員から補足があれば簡潔にいただきたい。

○委員（木田 竜太郎 氏）

- ・公立大学がついに 100 校になったが、おそらく過半数が看護系・医療技術系の 4 年制大学で、主に県立大学が担っている。多様な高等教育という点では、

市立大学の方が頑張っているように見える。

- ・将来を考えたとき、岐阜市は 40 万都市でかなり規模が大きいいため、岐阜市内の私立大学よりも、名古屋市内や愛知県内の中堅以上の総合大学が競合相手になるのではないか。これまで偏差値の空白を埋めてきた大学との競合になると思う。

○委員長（杉山 誠 氏）

- ・競合相手について同意。いま岐阜市の公立大学について議論しているが、岐阜市は周辺を合わせると 100 万人規模になるため、岐阜市だけでこの問題を背負ってよいのかと思うことがある。実際は、岐阜県や周辺地域の問題ではないか。近隣の市町も大学を必要としており、共通の悩みであるので、周辺地域との連携でもう少し充実させることも一つの手段ではないか。政治的な話も絡むので、我々が口出しする話ではないかもしれないが、ここでの議論の感覚として、岐阜市だけではなく、県全体で考えなければならぬと感じる。
- ・今日は、おおむね 4 年制にすべきという話になったかと思う。前回も合わせると、共学 4 年制化という方針がほぼ見えたのではないか。しかし、単に 4 年制化すればよいのではなく内容が重要だという意見が出ているので、次回、しっかりとこのあたりの議論をしていきたい。皆様の様々なご経験から意見をいただければ幸い。
- ・色々な意見が出たので、少し事務局で整理をして、次回議論を行いたい。

3 閉会

○事務局（企画部 総合政策課大学改革推進室）

- ・次回は、これまでの振り返り及びまとめと、学問分野のあり方について議論いただく予定。
- ・次回会議は 11 月 27 日開催予定。正式な日時は改めてご連絡するので、よろしく願います。